

特定非営利活動法人日本国際人材交流機構定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本国際人材交流機構という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都渋谷区代々木二丁目23番1号に置く。

(目 的)

第3条 当法人は、主に日本と世界関係諸国の中の各分野の人材の養成、交流、教育関係、学術、知的財産権保護、文化などでの交流を強化することによりわが国の各分野の人材養成、交流、教育、地域文化の活性化及び雇用の促進、経済の発展、社会の和睦、平和社会の建立を社会に普及させることを目的とする。
また、日本全国の外国人に対して、災害時に備えた避難誘導標識の識別に関する事業を行い、地域住民の安全に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動行う。

- (1) 災害救援活動
- (2) 地域安全活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 日本国内の各分野に足りない人材の数と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。
- (2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。
- (3) 関係諸国に、日本に人材養成する為、学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること。
- (4) 人材養成、交流、教育活動に関する書、新聞紙、サイト、映像製品などを制作、販売すること。
- (5) 学生達に、特に海外からの留学生達に、日本の新世代の農業者になる日本人の若者達に支援する為、各種類の学生支援の奨学金を設立、この奨学金を拡大する為、日本また関係諸国の企業、社会団体、個人などからの支援金を募集すること
- (6) 住民の防災意識の啓蒙活動事業
- (7) 国際人材交流の目的を支援する為、日本~~いろいろ~~産業を振興する為の活動。

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) 寄附された物品の販売事業
- (2) ホームページへの広告掲載事業

- 3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

- (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
理事長 石川 尚代
理 事 李 文君 (中村良子)
理 事 廣松 亮介
理 事 森光 宏明
監 事 山本 澄子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成32年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成32年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
(1) 入会金 正会員 (個人・団体) 100,000円 賛助会員 (個人・団体) 200,000円
(2) 年会費 正会員 (個人・団体) 240,000円 賛助会員 (個人・団体) 1口600,000円
(1口以上)

以上、特定非営利活動法人日本国際人材交流機構の変更のため、この定款を作成し、理事が次に記名押印する。

令和6年度

事業計画書

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

1 事業実施の方針

当法人は、主に日本と世界関係諸国間の各分野の人材の養成、交流、教育関係、学術、知の産権保護、文化などでの交流を強化することによりわが国の各分野の人材養成、交流、教育、地域文化の活性化及び雇用の促進、経済の発展、社会の和睦、平和社会の建立を社会に普及させることを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 1750 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 日本国内の各分野に足りない人材の数と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。	外食分野への労働の不足の実態を調査、分析、対策を行う	令和6年 4月25日	学士会館	6	全国各地から外食の運営会社の代表、中小外食業のオーナーと代表、国会議員、都市区県議員、外食経済に関する学者、マスコミ代表など	350	250
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和6年 5月28日	日中友好会館	6	関東圏内の日本語学校の開業者、留学生代表ある企業の代表	220	210
(6) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和6年 6月20日	学士会館	4	モンゴル、アメリカ、カナダ、ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	55	120
(3) 関係諸国に、日本に人材養成する為、学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること。	日本国内旅行業務管理主任者の養成コースを開催。日本にいる各国留学生、駐在員の中に旅行添乗員を養成する、日本の「観光立国」に貢献すること。	令和6年 9月18日	新宿会議室	4	モンゴル、ミャンマー、ベトナム、中国、台湾、香港からの留学生、在日本の中国人永住者など	70	210

(5) 学生達に、特に海外からの留学生達に、日本の新世代の農業者になる日本人の若者達に支援する為、各種の学生支援の奨学金を設立、この奨学金を拡大する為、日本まだ関係諸国の企業、社会団体、個人などからの支援金を募集すること	外国人労働者の日本短期留学にの奨学金を募集することについて、いま現在、外国人労働者を雇用している日本国内の企業にPRと説明する、日本語の能力をアップする為、外国人労働者は日本国内の企業に就労する前に、3ヶ月間或6ヶ月間に正規的な日本語の訓練する機会を創造と提供すること、外国人労働者を雇用している企業から少しでも奨学金の寄附する説明。	令和6年 10月8日	日中友好 会館	5	関東圏に外国人労働者を雇用している日本国内企業の代表を要請で、今回の説明会に参加する、食品加工、外食、建築業、農業など分野の企業の代表、渋谷区議員、千代田区議員先生も参加する。	110	150
(4) 人材養成、交流、教育活動に関する書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること。	サイトTV「地球環境TV」と一緒に生放送で「日本に外国人のお嫁様の生活経験と感想のシリーズの一」。生放送で日本に居る外国人の外国人のお嫁様達は日本に生活の経験と感想と希望、体験などを対談すること、世界各国にPRすること日本のグローバル化に貢献すること。	令和6年 10月25日	日中友好 会館	10	サイトTVで生放送で日本にいる外国人、海外に日本に関心する人達	数十万	420
(6) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和6年 11月25日	学生会館	4	モンゴル、カナダ、アメリカ、ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	70	110
(7) 国際人材交流の目的を支援する為、日本と居る産業を振興する為の活動。	「日本電気自動車産業に活躍している外国人専門家」より日本電気自動車産業の現状と未来。日本に居る電気自動車産業に関する外国人の科学者、技術者、学者達は日本電気自動車産業の現状を分析し、これから日本電気自動車産業の開発者は世界にトップで、電気自動車産業のブルーカラーは人材不足で、改善策などのセミナーを開催すること。	令和6年 12月15日	学生会館	8	日本電気自動車企業の代表、関する大学の学者、学生の代表、国会議員、都市県区議員、など	250	280

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 45 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
第5条2(1) 寄附された物品の販売事業	寄附された物品カツラ(ウィッグ)の販売	令和6年 5月18日	新宿会議室	6	20
第5条2(2) ホームページへの広告掲載事業	専門学校の生徒の募集	令和6年 6月1日から 9月30日	サイトにて	3	25

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

1 事業実施の方針

当法人は、主に日本と世界関係諸国間の各分野の人材の養成、交流、教育関係、学術、知の産権保護、文化などでの交流を強化することによりわが国の各分野の人材養成、交流、教育、地域文化の活性化及び雇用の促進、経済の発展、社会の和睦、平和社会の建立を社会に普及させることを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 2671 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 日本国内の各分野に足りない人材の数と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。	食品加工業従業員の不足の実態を調査、分析、対策を行う	令和7年 4月25日	新宿会議室	6	関東圏にある24社の食品加工業代表、開業者の参加のセミナーを開催	2000～	1211
(6) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和7年 5月28日	学士会館	4	ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	86	110
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和7年 6月22日	日中友好会館	6	関東圏内の日本語学校の開業者留学生代表ある企業の代表	160	220
(3) 関係諸国に、日本に人材養成する為、学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること。	日本国内旅行業務管理主任者の養成コースを開催。 日本にいる各国留学生、駐在員の中に旅行添乗員を養成する、日本の「観光立国」に貢献すること。	令和7年 7月19日	新宿会議室	4	ベトナム、中国、台湾、香港からの留学生、在日本の中国人永住者など	70	230
(4) 人材養成、交流、教育活動に関する書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること。	サイトTV「地球環境TV」と一緒に生放送で「日本に留学している外国人の生活と学校活動のシリーズの一」。 生放送で日本に居る外国人の留学生達は日本に生活と留学の経験、体験などを対談すること、世界各国にPRすること日本のグローバル化に貢献すること	令和7年 8月18日	日中友好会館	8	サイトTVで生放送で日本にいる外国人、海外に日本に関心する人達	数十万	350

(6) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項など	令和7年 9月16日	新宿会議室	4	モンゴル、ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	80	120
(7) 国際人材交流の目的を支援する為、日本に居る産業を振興する為の活動。	「日本AI産業に活躍している外国人専門家」より日本AI産業の現状と未来。 日本に居るAI産業に関する外国人の科学者、技術者、学者達は日本AI産業の現状を分析し、これから日本AI産業の開発者は世界にトップで、AI産業のブルーカラーは人材不足で、改善策などのセミナーを開催すること。	令和7年 10月25日	学士会館	8	日本AI企業の代表、関する大学の学者、学生の代表、国会議員、都市県区議員、など	240	280
(5) 学生達に、特に海外からの留学生達に、日本の新世代の農業者になる日本人の若者達に支援する為、各種類の学生支援の奨学金を設立、この奨学金を拡大する為、日本まだ関係諸国の企業、社会団体、個人などからの支援金を募集すること	外国人労働者の日本短期留学にの奨学金を募集することについて、いま現在、外国人労働者を雇用している日本国内の企業にPRと説明する、日本語の能力をアップする為、外国人労働者は日本国内の企業に就労する前に、3ヶ月間或6ヶ月間に正規的な日本語の訓練する機会を創造と提供すること、外国人労働者を雇用している企業から少しでも奨学金の寄附する説明。	令和7年 11月20日	日中友好会館	6	関東圏に外国人労働者を雇用している日本国内企業の代表を要請で、今回の説明会に参加する、食品加工、外食、建築業、農業など分野の企業の代表、渋谷区議員、千代田区議員先生も参加する。	120	150

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 36 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
第5条2(1) 寄附された物品の販売事業	寄附された物品カトラ (ウィッグ) の販売	令和7年 5月20日	新宿会議室	6	16
第5条2(2) ホームページへの広告掲載事業	日本語学校の生徒の募集	令和7年 6月1日から 8月31日	サイトにて	3	20

設立・定款変更用

令和6年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 日本国際人材交流機構

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
[A] 経常収益					
1 受取会費		1,550,000			1,550,000
正会員受取会費	1,250,000				
賛助会員受取会費	300,000				
2 受取寄附金		1,000,000			1,000,000
受取寄附金	1,000,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		0			0
受取補助金	0				
4 事業収益		1,200,000		250,000	1,450,000
足らない人材の数量と品質の要求などの調査、分析、対策を行う	0				
各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う	6,000,000				
学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること	300,000				
書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること	300,000				
上述目的を支援する為、日本の各法律に基づく他の業務をすること	0				
寄附された物品の販売事業			0		
ホームページへの広告掲載事業			250,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息	0		0		
経常収益計		3,750,000		250,000	4,000,000
[B] 経常費用					
1 事業費		0			0
(1) 人件費					
給料手当	0				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,830,000		30,000	1,660,000
会議費	1,400,000				
旅費交通費	400,000				
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	30,000				
通信費			30,000		
事業費計		1,830,000		30,000	1,660,000
2 管理費					
(1) 人件費		0			0
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,549,000			1,549,000
消耗品費	25,000				
水道光熱費	66,000				
通信運搬費	250,000				
地代家賃	1,128,000				
旅費交通費	80,000				
減価償却費	0				
管理費計		1,549,000			1,549,000
経常費用計		3,379,000		30,000	3,409,000
当期経常増減額 [A] - [B] ... ①		371,000		220,000	591,000
[C] 経常外収益		0			0
固定資産売却益	0				
過年度損益修正益	0				
経常外収益計		0			0
[D] 経常外費用		0			0
固定資産売却損	0				
災害損失	0				
過年度損益修正損	0				
経常外費用計		0			0
当期経常外増減額 [C] - [D] ... ②		0		0	0
経理区分振替額 ... ③		220,000		▲220,000	0
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ ... ④		591,000			591,000
法人税、住民税及び事業税 ... ⑤					286,290
前期繰越正味財産額 ... ⑥					0
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					304,710

設立 定款変更用

令和7年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 日本国語人材交流機構

単位：円

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
[A] 経常収益					
1 受取会費		1,450,000			1,450,000
正会員受取会費	1,250,000				
賛助会員受取会費	200,000				
2 受取寄附金		1,000,000			1,000,000
受取寄附金	1,000,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		0			0
受取補助金	0				
4 事業収益		1,580,000		400,000	1,980,000
足りない人材の数量と品質の要求などの調査、分析、対策を行う	0				
各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う	900,000				
学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること	600,000				
書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること	80,000				
上述目的を支援する為、日本の各法律に基づく他の業務をすること	0				
寄附された物品の販売事業			0		
ホームページへの広告掲載事業			400,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息	0		0		
経常収益計		4,030,000		400,000	4,430,000
[B] 経常費用					
1 事業費		0			0
(1) 人件費					
給料手当	0				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,550,000		30,000	1,580,000
会議費	1,300,000				
旅費交通費	200,000				
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	50,000				
通信費			30,000		
事業費計		1,550,000		30,000	1,580,000
2 管理費		0			0
(1) 人件費					
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	120,000				
(2) その他経費		1,358,000			1,358,000
消耗品費	36,000				
水道光熱費	66,000				
通信運搬費	48,000				
地代家賃	1,128,000				
旅費交通費	80,000				
減価償却費	0				
管理費計		1,358,000			1,358,000
経常費用計		2,908,000		30,000	2,938,000
当期経常増減額 [A] - [B] ...①		1,122,000		170,000	1,292,000
[C] 経常外収益		0			0
固定資産売却益	0				
過年度損益修正益	0				
経常外収益計		0			0
[D] 経常外費用		0			0
固定資産売却損	0				
災害損失	0				
過年度損益修正損	0				
経常外費用計		0			0
当期経常外増減額 [C] - [D] ...②		0		0	0
経理区分振替額 ...③			170,000	-170,000	0
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ ...④		1,292,000			1,292,000
法人税、住民税及び事業税 ...⑤					286,290
前期繰越正味財産額 ...⑥					321,710
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					1,005,710